



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社環境フレンドリーホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3777 URL <http://www.ef-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 車 陸昭

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 尚美

TEL 03-6261-0081

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,371	92.0	106		105		3	
2024年12月期	17,237	1.3	53		69		154	

(注) 包括利益 2025年12月期 107百万円 (%) 2024年12月期 154百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	0.01		0.1	2.1	7.8
2024年12月期	0.54		4.9	2.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,389	3,731	57.8	12.12
2024年12月期	3,508	3,199	90.3	10.94

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,690百万円 2024年12月期 3,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	687	727	2	1,249
2024年12月期	93	31	23	1,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		0.00		0.00	0.00			
2025年12月期		0.00		0.00	0.00			
2026年12月期(予想)								

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「2026年12月期連結業績見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社（社名） エネプロ三沢合同会社、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	304,456,980 株	2024年12月期	289,756,980 株
期末自己株式数	2025年12月期	7,920 株	2024年12月期	7,660 株
期中平均株式数	2025年12月期	297,300,150 株	2024年12月期	285,151,838 株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期		174	24.6	74		24	37.1	22	
2024年12月期		231	4.8	11	87.7	38	65.7	188	

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年12月期		0.07	0.06
2024年12月期		0.66	

(2) 個別財政状態		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期		3,550	3,478	96.8	11.29
2024年12月期		3,096	3,031	96.9	10.36

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,437百万円 2024年12月期 3,000百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）におけるわが国の経済は、米国の政策動向の変化、円安の進行および物価上昇等を背景に、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは事業ポートフォリオの見直しを進め、規模拡大型から収支重視型への転換を推進いたしました。その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,371,110千円（前年同期比92.0%減）となりましたが、営業利益106,790千円（前年同期は営業損失53,637千円）、経常利益105,971千円（前年同期は経常損失69,765千円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,649千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失154,894千円）となりました。

売上高が大幅に減少した主な要因は、リユース事業セグメントの減収によるものであります。前年同期においては、iPhoneやゲーム機の買取及び販売等により、同セグメントは約159億円の売上高を計上しておりましたが、当該事業は消費税還付制度を活用したビジネスモデルであり、当連結会計年度においては、為替相場の大幅な変動、iPhone市場の需給変化、政策変更リスクの高まり、消費税還付時期の遅延によるキャッシュフロー負担の増大などが重なり、リスク・リターンバランスが悪化したことから、資本効率および財務安定性を重視する観点のもと、iPhoneの買取及び販売を中止し、収益構造の転換を行ったことによるものであります。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（資源エネルギー事業）

資源エネルギー事業では、太陽光発電所に係るアセットマネジメント事業、再生可能エネルギー開発事業、エネルギーソリューション事業、バイオマス再生可能エネルギー開発事業、環境配慮型製品販売事業に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、既存発電所の売電収入に加え、アセットマネジメント事業における新規業務受託収入および管理収入等を計上いたしました。エネルギーソリューション事業における電力小売につきましては、電力価格の高騰および補助金政策の変更等を踏まえ、2024年4月以降の新規受注を停止しておりました。その結果、売上高は588,065千円（前年同期比25.7%減）となりました。一方で新たに投資した太陽光発電所の売電収入が発生したこと、アセットマネジメント事業の受託が拡大したことなどにより収益は改善し、セグメント利益150,032千円（前年同期はセグメント損失16,399千円）となりました。

再生可能エネルギー開発事業における第三世代ペロブスカイト太陽電池事業につきましては、当初計画していた設備の新設を一部見直し、実際に製品を導入した事例を実績の蓄積を優先する方針に転換しております。ペロブスカイト導入に積極的な地方自治体とも連携しながら生産工場用地の確保に向けた協議を継続するとともに、飲食店舗への実装などの実証データの蓄積を進めております。引き続き、ペロブスカイト太陽電池の普及拡大の可能性について検討を進め、段階的な生産設備導入・販売・実装体制の整備に取り組んでまいります。

また、2025年7月28日に「新たな事業（グリーンコイン・マイニング事業）の開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたグリーンエネルギーを活用したグリーンコイン・マイニング事業ならびに2025年11月10日に「新たな事業（蓄電事業）の開始（合同会社E F - B E S S 1号への融資実行および同社の連結子会社化）ならびにNH-Amundi社との協業に向けた覚書締結のお知らせ」にて公表いたしました蓄電事業につきましては、事業環境および採算性を慎重に見極めながら検討を継続しております。再生可能エネルギーの投資案件に特化したクラウドファンディングサービスは、2026年2月2日に「（開示事項の経過）事業型クラウドファンディング「RECrowd 1号」募集開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2026年12月期より事業を開始いたします。

（リユース事業）

リユース事業では、新品および中古品の家電製品の仕入販売業務を主とするリユース事業、ならびにWebアプリケーションの開発及びサポート業務を主とするソフトウェア事業に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、iPhoneの買取及び販売を中止したことにより、売上高329,916千円（前年同期比97.9%減）となりました。一方で、第4四半期に実行された消費税還付金を原資として、リユース事業の収益基盤強化および高単価商材へのポートフォリオ拡張を目的として、金・プラチナ等の貴金属類（ジュエリー、工業品等）を対象とした出張買取・販売事業を開始いたしました。これにより収益性は改善し、セグメント利益は118,811千円（前年同期比118.2%増）となりました。

（環境事業）

環境事業では、立体駐車場事業、ビルメンテナンス事業、建設事業、不動産事業に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、保守契約および新規工事受注が堅調に推移し、売上高453,127千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益4,455千円（前年同期79.5%減）となりました。

②2026年12月期連結業績見通し

2026年12月期の連結業績予想につきましては、事業ポートフォリオの再編および収益構造の転換過程にあることから、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であるため未定としております。

資源エネルギー事業においては、ペロブスカイト太陽電池事業の展開時期は、市場価格および政策動向等の影響を受ける可能性があります。リユース事業においては、金・プラチナ等の貴金属価格の国際市況および為替動向等の影響が業績に影響を与える可能性があります。環境事業においては、子会社の譲渡の影響や資源価格の変動、人材確保等の要因が業績に影響を与える可能性があります。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

当社グループは、資本効率の向上および安定的な黒字体質の確立を最優先課題とし、事業再編および収益基盤の強化を推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,880,264千円増加し、6,389,036千円となりました。流動資産は434,361千円の増加となり、主な要因は、未収消費税等が1,500,366千円、前渡金が22,407千円減少したものの、現金及び預金が208,455千円、受取手形及び売掛金が1,321,398千円、商品が402,257千円、その他流動資産が26,308千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,446,097千円の増加となり、主な要因は、機械及び装置が883,832千円、建設仮勘定が369,903千円、発電設備開発権利金が703,068千円、匿名組合出資金431,380千円、投資その他の資産その他が111,764千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末に比べ2,348,478千円増加し、2,657,928千円となりました。主な要因は、短期借入金20,000千円、預り金が21,696千円減少したものの、買掛金が211,854千円、1年内返済予定の長期借入金が182,000千円、未払金が52,361千円、前受金が442,536千円、長期借入金が1,450,096千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ531,786千円増加し、3,731,108千円となりました。主な要因は、第三者割当増資および第22回新株予約権の行使により資本金および資本剰余金がそれぞれ207,720千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ208,455千円増加し、1,249,573千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は687,596千円（前連結会計年度は93,062千円の支出）となりました。これは主として、減価償却費146,640千円、売上債権の増減額△1,279,041千円、棚卸資産の増減額△376,447千円、仕入債務の増減額211,854千円、前受金の増減額442,536千円、未収消費税等の増減額1,594,887千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は727,684千円（前連結会計年度は31,038千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出383,259千円、匿名組合出資金の払込による支出306,049千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,450千円（前連結会計年度は23,186千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額△200,000千円、長期借入金の返済による支出227,229千円に対して株式の発行による収入415,441千円等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（％）	92.3	91.3	92.3	90.3	57.8
時価ベースの自己資本比率（％）	248.6	243.0	343.6	264.0	238.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注）2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに利用しています。

（注）3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注）4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注）5 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社環境フレンドリーホールディングス）、連結子会社9社により構成されており、資源エネルギー事業、リユース事業、環境事業を主要な事業として営んでおります。

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（資源エネルギー事業）

当連結会計期間において、合同会社RECF電子募集1号および合同会社EF-BESS1号については、EFインベストメント株式会社による開発資金の貸付等を通じて、事業活動に対する実質的な支配力を有すると判断したことから、当該2社を連結の範囲に含めております。また、株式会社EFでんきにおいて、2025年3月28日付で取得したエネルギープロダクト株式会社が100%出資するエネプロ三沢合同会社の予約完結権の行使を行い、匿名組合出資持分の取得が完了した結果、同社に対する支配を有すると判断したため、連結の範囲に含めております。

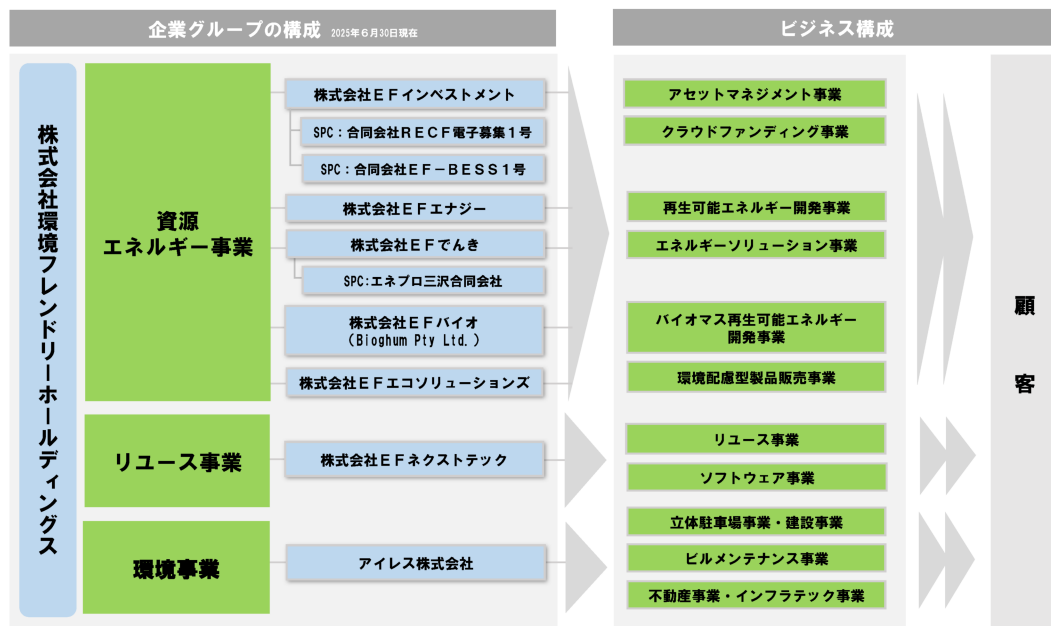
（リユース事業）

該当事項はありません。

（環境事業）

該当事項はありません。なお、アイレス株式会社については、2025年12月25日付「子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」にて公表したとおり、2026年1月1日付ですでに譲渡しておりますが、当連結会計期間においては引き続き連結の範囲に含めております。

以上の結果、2025年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,117	1,249,573
受取手形及び売掛金	133,379	1,454,777
商品	3,067	405,324
前渡金	395,339	372,932
未収消費税等	1,559,431	59,064
その他	47,521	73,829
貸倒引当金	△11,956	△13,240
流動資産合計	3,167,899	3,602,261
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	699	—
機械及び装置（純額）	28,149	911,982
車両運搬具（純額）	904	301
工具、器具及び備品（純額）	5,366	6,168
建設仮勘定	50,911	420,814
土地	39,178	11,323
有形固定資産合計	125,210	1,350,591
無形固定資産		
発電設備開発権利金	—	703,068
のれん	163,262	146,517
その他	19,088	10,276
無形固定資産合計	182,350	859,862
投資その他の資産		
匿名組合出資金	—	431,380
長期未収入金	29,826	29,826
その他	31,804	143,629
貸倒引当金	△29,826	△29,826
投資その他の資産合計	31,804	575,009
固定資産合計	339,365	2,785,462
繰延資産		
開発費	1,506	1,179
創立費	—	132
繰延資産合計	1,506	1,311
資産合計	3,508,771	6,389,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,879	284,734
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,904	182,000
未払金	55,924	108,286
未払法人税等	4,222	65,488
未払消費税等	38,972	5,007
前受金	15,351	457,887
預り金	24,054	2,357
その他	60,665	86,913
流動負債合計	297,974	1,192,675
固定負債		
長期借入金	6,888	1,462,888
その他	4,587	2,364
固定負債合計	11,475	1,465,252
負債合計	309,449	2,657,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	237,720
資本剰余金	3,102,121	3,309,841
利益剰余金	37,891	33,654
自己株式	△691	△702
株主資本合計	3,169,321	3,580,514
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	110,253
為替換算調整勘定	△909	81
その他の包括利益累計額合計	△909	110,335
新株予約権	30,909	40,258
純資産合計	3,199,321	3,731,108
負債純資産合計	3,508,771	6,389,036

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
売上高	17,237,007	1,371,110
売上原価	16,710,148	587,912
売上総利益	526,858	783,197
販売費及び一般管理費	580,496	676,407
営業利益又は営業損失（△）	△53,637	106,790
営業外収益		
受取利息	70	11,289
匿名組合投資利益	—	15,317
還付加算金	—	13,750
雑収入	5,816	22,311
営業外収益合計	5,887	62,668
営業外費用		
為替差損	2,429	1,050
支払利息	369	38,498
支払手数料	6,010	8,617
その他	13,205	15,321
営業外費用合計	22,014	63,487
経常利益又は経常損失（△）	△69,765	105,971
特別損失		
減損損失	80,916	—
過年度消費税等	—	72,229
特別損失合計	80,916	72,229
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△150,681	33,741
法人税、住民税及び事業税	4,213	42,244
過年度法人税等	—	△4,853
法人税等合計	4,213	37,391
当期純損失（△）	△154,894	△3,649
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△154,894	△3,649

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△)	△154,894	△3,649
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	110,253
為替換算調整勘定	268	991
その他の包括利益合計	268	111,244
包括利益	△154,626	107,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△154,626	107,595

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	2,902,119	192,786	△672	3,124,234
当期変動額					
株式交換による増加		200,001			200,001
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△154,894		△154,894
自己株式の取得				△19	△19
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	200,001	△154,894	△19	45,087
当期末残高	30,000	3,102,121	37,891	△691	3,169,321

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,178	△1,178	1,800	3,124,856
当期変動額				
株式交換による増加		—		200,001
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		—		△154,894
自己株式の取得		—		△19
その他		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	268	29,109	29,378
当期変動額合計	268	268	29,109	74,465
当期末残高	△909	△909	30,909	3,199,321

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	3,102,121	37,891	△691	3,169,321
当期変動額					
新株の発行	140,000	140,000			280,000
新株の発行（新株予約権の行使）	67,720	67,720			135,441
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,649		△3,649
連結子会社の増加に伴う変動			△588		△588
自己株式の取得				△11	△11
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	207,720	207,720	△4,237	△11	411,192
当期末残高	237,720	3,309,841	33,654	△702	3,580,514

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△909	△909	30,909	3,199,321
当期変動額					
新株の発行			—		280,000
新株の発行（新株予約権の行使）			—		135,441
親会社株主に帰属する当期純利益			—		△3,649
連結子会社の増加に伴う変動			—		△588
自己株式の取得			—		△11
その他			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,253	991	111,244	9,349	120,593
当期変動額合計	110,253	991	111,244	9,349	531,786
当期末残高	110,253	81	110,335	40,258	3,731,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△150,681	33,741
減価償却費	6,154	146,640
のれん償却額	29,738	16,744
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,845	1,283
減損損失	80,916	—
受取利息	△72	△11,292
支払利息	369	38,498
匿名組合投資利益	—	△15,317
過年度消費税等	—	72,229
売上債権の増減額（△は増加）	405,498	△1,279,041
棚卸資産の増減額（△は増加）	535,298	△376,447
前渡金の増減額（△は増加）	57,347	22,407
仕入債務の増減額（△は減少）	19,872	211,854
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,105,175	1,594,887
その他の流動資産の増減額（△は増加）	68,520	△26,548
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△25,150	293,550
小計	△72,517	723,191
利息の受取額	72	11,292
利息の支払額	△253	△51,998
法人税等の支払額	△20,363	5,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,062	687,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,230	△383,259
有形固定資産の売却による収入	—	9,281
無形固定資産の取得による支出	—	△44,764
匿名組合出資金の払込による支出	—	△306,049
その他	△2,807	△2,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,038	△727,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△5,904	△227,229
株式の発行による収入	—	415,441
新株予約権の発行による収入	29,983	12,200
新株予約権の買戻しによる支出	△873	△2,850
自己株式の取得による支出	△19	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,186	△2,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	969
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100,635	△41,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,645	1,041,117
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,107	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	250,025
現金及び現金同等物の期末残高	1,041,117	1,249,573

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

当連結会計期間において、合同会社R E C F電子募集１号および合同会社E F - B E S S １号については、E F インベストメント株式会社による開発資金の貸付等を通じて、事業活動に対する実質的な支配力を有すると判断したことから、当該２社を連結の範囲に含めております。また、株式会社E F でんきにおいて、2025年３月28日付で取得したエネルギープロダクト株式会社が100％出資するエネプロ三沢合同会社の予約完結権の行使を行い、匿名組合出資持分の取得が完了した結果、同社に対する支配を有すると判断したため、連結の範囲に含めております。なお、アイレス株式会社については、2025年12月25日付「子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」にて公表したとおり、2026年１月１日付ですでに譲渡しておりますが、当連結会計期間においては引き続き連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当連結会計年度において、第三者割当増資、第20回および第22回新株予約権の一部行使による新株発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ、207,720千円増加しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。また、法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第28号2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「資源エネルギー事業」「リユース事業」「環境事業」の３つを報告セグメントとしております。

「資源エネルギー事業」は、バイオマス&ソルガム事業、電力小売事業、太陽光発電所の開発・運営事業、資源エネルギー全般に係るコンサルティング事業を行っております。「リユース事業」は、新品及び中古品の家電製品の仕入及び販売、I C T基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション及びサポートの提供、サイバーセキュリティ等を行っております。「環境事業」は、立体駐車場据付・保守・メンテナンス・修繕工事、マンション・オフィスビル等の管理・設備メンテナンス等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

1. 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	資源エネルギー事業	リユース事業	環境事業				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	791,927	15,938,977	462,629	43,473	17,237,007	—	17,237,007
外部顧客への売上高	791,927	15,938,977	462,629	43,473	17,237,007	—	17,237,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	791,927	15,938,977	462,629	43,473	17,237,007	—	17,237,007
セグメント利益又は損失（△）	△16,399	54,451	21,742	43,473	103,268	△156,905	△53,637
セグメント資産	1,049,503	1,675,773	100,576	—	2,825,852	682,918	3,508,771
その他の項目							
減価償却費	4,507	831	81	—	5,420	733	6,154
減損損失	—	80,916	—	—	80,916	—	80,916
のれん償却額	4,186	25,552	—	—	29,738	—	29,738

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△156,905千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額682,918千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

1. 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	資源エネルギー事業	リユース事業	環境事業				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	588,065	329,916	453,127	—	1,371,110	—	1,371,110
外部顧客への売上高	588,065	329,916	453,127	—	1,371,110	—	1,371,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	588,065	329,916	453,127	—	1,371,110	—	1,371,110
セグメント利益又は損失（△）	150,032	118,811	4,455	—	273,299	△166,509	106,790
セグメント資産	3,628,718	1,853,015	53,455	—	5,535,189	853,846	6,389,036
その他の項目							
減価償却費	144,907	928	35	—	145,871	768	146,640
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	16,744	—	—	—	16,744	—	16,744

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△166,509千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額853,846千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
ZHONG CHUANG TRADE LIMITED	5,720,421千円	リユース事業
BABBAR GENERAL TRADING CO LLC	2,306,579千円	リユース事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
unbanked株式会社	730,700千円	リユース事業
新明和パークテック株式会社	245,877千円	環境事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	資源エネルギー事業	リユース事業	環境事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	80,916	—	—	—	80,916

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

（単位：千円）

	資源エネルギー事業	リユース事業	環境事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	資源エネルギー事業	リユース事業	環境事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,186	25,552	—	—	—	29,738
当期末残高	163,262	—	—	—	—	163,262

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

（単位：千円）

	資源エネルギー事業	リユース事業	環境事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,744	—	—	—	—	16,744
当期末残高	146,517	—	—	—	—	146,517

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）		当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）	
1株当たり純資産額	10円94銭	1株当たり純資産額	12円12銭
1株当たり当期純損失金額	△0円54銭	1株当たり当期純損失金額	△0円01銭
—		—	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。	

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自2024年1月1日 至2024年12月31日）	当連結会計年度 （自2025年1月1日 至2025年12月31日）
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△154,894	△3,649
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△154,894	△3,649
普通株式の期中平均株式数（株）	285,151,838	297,300,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）
該当事項はありません。